



大学ICT推進協議会

<https://axies.jp/>

私たちは、
情報通信技術 (ICT) を利活用した
教育・研究・経営の高度化を図り、
我が国における教育・学術研究・文化ならびに
産業の発展に寄与することを
めざしています。

AXIES 事務局

〒606-0802 京都市左京区下鴨宮崎町 119-1

Whatever SHIMOGAMO 内

TEL: 075-781-2035

Email: office@axies.jp

情報通信技術(ICT)の進歩は、過去半世紀で世界や社会を変貌させるとともに、大学、短期大学、高等専門学校及び大学共同利用機関など高等教育・学術研究機関の教育・研究・経営をも大きく変えようとしています。キャンパス自身も従来の物理的なキャンパスからサイバーキャンパスとも呼べる時間と空間を超えた新しい形態で実現することも可能になっています。この中で、「学問の自由」、「高度な知識や教養の伝承」、「高度な技術や知識に関する情報の蓄積」などこれまで高等

教育・学術研究機関等が担ってきた社会的な存在意義や責任も改めて問い直されています。また、少子化や国際的な競争及び厳しい国家財政の下で、高等教育・学術研究機関の経営の効率化も大きな課題となっています。

本協議会は、定款にも謳っているように、「高等教育・学術研究機関における情報通信技術を利用した教育・研究・経営の高度化を図り、我が国の教育・学術研究・文化ならびに産業に寄与する」ことを目的としています。

主な活動

●年次大会

毎年12月頃に年次大会を開催し、会員相互の情報交換の場として活用しています。開催年月と開催地は以下のとおりです。(2021年以降はハイブリッド開催)

- | | | |
|---------------------|---------------|--------------|
| ・2022年12月 仙台 | ・2018年11月 北海道 | ・2014年12月 仙台 |
| ・2021年12月 幕張 | ・2017年12月 広島 | ・2013年12月 幕張 |
| ・2020年12月 大阪(オンライン) | ・2016年12月 京都 | ・2012年12月 神戸 |
| ・2019年12月 福岡 | ・2015年12月 名古屋 | ・2011年12月 福岡 |

●部会の設置

ICTをキーワードとする各種部会を設置し、調査・研究・提言等を行なっています。活動に関しては、「部会の活動概要」をご覧ください。

会員特典

●情報倫理デジタルビデオ

大学生向けの情報倫理教育に関する教材として、「情報倫理デジタルビデオ小品集」を制作しています。一般の利用者や大学での利用者には、DVDやライセンスという形で代理店を通じて販売しており、会員大学には特別割引で提供しています。

●ソフトウェア、クラウドサービス等の包括契約

マイクロソフト社、トレンドマイクロ社、日経BP社、Dropbox社、内田洋行から会員向けの特別割引等の提案を受け、各社と包括契約を行っています。

部会の活動概要

●CIO部会 (SIG-CIO)

会員校のCIOの相互交流・相互研修を中心に各大学の抱える共通課題やベストプラクティスを学び、CIOのリーダーシップ養成を行うことを目的としています。

●ITベンチマーキング部会 (SIG-ITB)

国内の大学におけるICT関連予算やICTサービスの現状について、EDUCAUSEのコアデータサービスと同様の調査・分析を行い、各大学のICT戦略を決める指標となるデータを提供することを目的としています。

●情報教育部会 (SIG-ITE)

情報教育等について、国内の状況を調査・集約することと、ネットワークセキュリティ確保のための適切な情報倫理教育のコンテンツの調査、研究、整備を行うことを目的としています。

●オープンソース技術部会 (SIG-OSS)

オープンソースソフトウェア(OSS)の活用を基軸として、標準化に関する情報収集、利活用に必要な技術やノウハウの提供を目指しています。また、会員間および他団体との連携を図り、OSSに関する合同研修や共同開発などを企画・推進しています。

●学術・教育コンテンツ共有流通部会 (SIG-CSD)

大学等において開発蓄積された、学術・教育コンテンツの共有・流通・再利用・標準化を促進し、国内の大学における学術と教育の振興を図ることを目的としています。

●ソフトウェアライセンス部会 (SIG-SL)

各大学におけるソフトウェアライセンスの締結・管理・利用・課題について調査・把握し、会員間で情報を共有すること、ソフトウェアベンダとの交渉やソフトウェアライセンス管理システムの共同開発を行うことを目的としています。

●認証基盤部会 (SIG-AUTH)

新しい認証技術を活用した安全性と利便性の向上や、学術認証フェデレーション「学認」をはじめとする認証連携により、大学ICT環境における重要性を増してきている認証基盤を、飛躍的に強化することを目的としています。

●クラウド部会 (SIG-Cloud)

大学が保有するプライベートクラウドやクラウド事業者が提供するパブリッククラウド、さらに両者を組み合わせたハイブリッドクラウドの利用に関するベストプラクティスの共有や、新しいクラウド型サービスの共同開発、コミュニティクラウドの共同運用に関する議論と実装を行うことを目的としています。

●ICT利活用調査部会 (SIG-ICT)

高等教育機関におけるICT利活用に関する調査研究の結果を踏まえ、国内外におけるICT利活用の実態や課題を明らかにし、我が国の高等教育におけるICT利活用のあり方を提案することを目的としています。

●教育技術開発部会 (SIG-EDTech)

新しいテクノロジーおよび標準規格を教育の場で利用することを目的としています。そのために、企業と大学が一丸となってそれらを用いた教育手法・技術を共同で開発し、大学におけるそれらの実践的な利活用のあり方を提案しています。

●高品質・セキュリティICT部会 (SIG-HQSICT)

高品質かつセキュアなネットワークを実現するための新しいテクノロジーおよび標準を、教育の場で活用するために、大学の研究成果と企業の実装・開発技術をすりあわせ、現実的なソリューションを作り上げることを目的としています。

●研究データマネジメント部会 (SIG-RDM)

大学・研究機関での研究の管理と利活用に関する諸問題を取り扱っています。大学の研究者、情報基盤設計者、大学執行部、資金配分機関、オープンサイエンスを推進する研究コミュニティ等、多様なステークホルダーからの情報収集、議論の場を設けることで、研究活動のライフサイクルに沿った、データの収集、生成、活用、保管と公開のためのICT基盤の在り方を提言することを目的としています。

●ORCID部会 (SIG-ORCID)

研究者のIDとして国際標準となりつつあるORCIDの利活用の深化と普及活動を行うことを目的としています。また、研究情報をはじめとする組織情報の電子化とその流通の在り方について検討し、会員間での情報共有を推進しています。

●ユーザーコミュニケーション部会 (SIG-UC)

大学等のICTサービスに関する構成員への情報提供とサポートを総合して「ユーザーコミュニケーション」と位置づけ、それに関する事例交換や方法論の確立、広報・サポート用ツールの情報提供等を行うことを目的としています。

●情報セキュリティマネジメント研究部会 (SIG-MNGSYS)

情報セキュリティ(ISMS)、ITサービスの利用者満足度向上(ITSMS)、事業継続性(BCMS)などの国際規格のマネジメントシステムの実践運用の観点から、大学・研究機関等の情報基盤におけるマネジメントシステムの確立手法・知識・効果の共有を図ることを目的としています。



正会員 163 機関 (2023年4月現在)

愛知学院大学	鹿屋体育大学	高知大学	中京大学	豊橋技術科学大学	北海道大学
愛知教育大学	関西大学	甲南大学	中部大学	長崎大学	松山大学
愛知県立大学	関西学院大学	神戸芸術工科大学	筑波大学	名古屋学芸大学	三重大学
愛知工業大学	環太平洋大学	神戸市外国語大学	津田塾大学	名古屋工業大学	宮崎大学
青山学院大学	関東学院大学	神戸大学	都留文科大学	名古屋大学	武蔵大学
跡見学園女子大学	畿央大学	国際医療福祉大学	帝京科学大学	奈良県立医科大学	室蘭工業大学
医療創生大学	岐阜聖徳学園大学	国士舘	帝京大学	奈良女子大学	明治学院大学
岩手大学	岐阜大学	国立情報学研究所	帝塚山学院大学	奈良先端科学技術大学院大学	明治大学
叡啓大学	九州工業大学	佐賀大学	帝塚山大学	南山大学	明治薬科大学
愛媛大学	九州国際大学	札幌学院大学	電気通信大学	西九州大学	目白大学
追手門学院	九州産業大学	佐野学園	東海大学	日本女子大学	桃山学院大学
大分大学	九州大学	産業能率大学	東京医療保健大学	日本薬科大学	盛岡大学
大阪教育大学	京都教育大学	滋賀県立大学	東京家政大学	兵庫教育大学	横浜国立大学
大阪キリスト教短期大学	京都工芸繊維大学	滋賀大学	東京工科大学	兵庫県公立大学法人	横浜薬科大学
大阪経済大学	京都女子大学	静岡大学	東京工業大学	弘前大学	理化学研究所
大阪公立大学	京都大学	静岡文化芸術大学	東京女子医科大学	広島修道大学	立教大学
大阪商業大学	京都薬科大学	芝浦工業大学	東京大学	広島市立大学	立正大学
大阪体育大学	杏林大学	島根県立大学	東京都立大学	広島大学	立命館大学
大阪大学	近畿大学	島根大学	東京農工大学	フェリス女学院大学	琉球大学
岡山大学	金城学院大学	城西大学	東京理科大学	福岡学園	流通経済大学
沖縄科学技術大学院大学	熊本学園大学	信州大学	同志社大学	福岡工業大学	麗澤大学
沖縄国際大学	熊本大学	成城大学	東北学院大学	福岡大学	和歌山大学
沖縄大学	群馬大学	聖心女子大学	東北大学	福山市立大学	早稲田大学
香川大学	慶應義塾	創価大学	東洋大学	法政大学	
核融合科学研究所	高エネルギー加速器研究機構	大同大学	徳島大学	放送大学	
鹿児島大学	工学院大学	大東文化大学	獨協大学	北陸先端科学技術大学院大学	
神奈川工科大学	高知県立大学	千葉商科大学	鳥取大学	北陸大学	
金沢大学	高知工科大学	中央大学	豊田工業大学	北海道情報大学	

賛助会員 95 機関 (2023年4月現在)

アクワイアジャパン合同会社	グループ・クラウド・ジャパン合同会社	日本オラクル株式会社
アクシスコミュニケーションズ株式会社	株式会社クライム	日本システム技術株式会社
株式会社朝日ネット	クラウドティアン株式会社	日本データパシフィック株式会社
アドビ株式会社	クラウドストライク株式会社	日本マイクロソフト株式会社
アパー・インフォメーション株式会社	Kela株式会社	ニュータニックス・ジャパン合同会社
AvePoint Japan株式会社	株式会社コムネット	株式会社ネクステージ
アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	株式会社コンフィック	ネットアップ合同会社
アラクサラネットワークス株式会社	ServiceNow Japan合同会社	ネットワンシステムズ株式会社
株式会社アルファシステムズ	サイオステクノロジー株式会社	株式会社PKSHA Workplace
Anthology	さくらインターネット株式会社	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	株式会社シーイーシー	株式会社パフォーマ
インテル株式会社	株式会社シー・オー・コンヴ	パロアルトネットワークス株式会社
Infoblox株式会社	ジェイズ・コミュニケーション株式会社	東日本電信電話株式会社
株式会社内田洋行	シスコシステムズ合同会社	株式会社ビジネスエージェント
株式会社映像センター	ジュニパーネットワークス株式会社	株式会社日立製作所
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	Sky株式会社	フォーティネットジャパン合同会社
HPCシステムズ株式会社	スマカン株式会社	株式会社フォトロン
エクスジェン・ネットワークス株式会社	住友電設株式会社	富士通Japan株式会社
ExtremeNetworks株式会社	Slack Japan株式会社	富士フイルム株式会社
株式会社エクレクト	株式会社セールスフォース・ジャパン	株式会社Fusic
株式会社SRA東北	株式会社ソースポッド	丸善雄松堂株式会社
xFusion技術日本株式会社	ソニーマーケティング株式会社	丸紅情報システムズ株式会社
株式会社エヌジーシー	タニウム合同会社	三谷商事株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社	チエル株式会社	三井情報株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ	株式会社DTS WEST	MEGAZONE株式会社
エヌビディア合同会社	株式会社東和エンジニアリング	株式会社モリサワ
F5ネットワークスジャパン合同会社	トレンドマイクロ株式会社	ユニアデックス株式会社
Elasticsearch株式会社	Dropbox Japan株式会社	リコージャパン株式会社
株式会社科学情報システムズ	西日本電信電話株式会社	株式会社レスターコミュニケーションズ
兼松エレクトロニクス株式会社	株式会社日経BP	ワールドビジネスセンター株式会社
キャノンITソリューションズ株式会社	日本電気株式会社	Wasabi Technologies Japan合同会社
九州INSソリューションズ株式会社	日本アスペクトコア株式会社	